

2018年2月23日
株式会社七十七銀行

77B I (平成29年10～12月期)の調査結果について

株式会社七十七銀行（頭取 氏家 照彦）では、77B I（七十七景気インデックス）の平成29年10～12月期の調査結果をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

77B Iは、県内景気全体の動きを計量化し客観的に把握するため、鉱工業生産指数、消費動向指数、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの景気指標を合成して、当行が独自に作成した指数です。

記

1. 概況

(1) 平成29年10～12月期の77B I（暫定値、平成22年=100、季節調整値）は、前期比0.9ポイント上昇の109.3と8四半期連続して上昇し、遡及可能な平成8年以降の最高水準（暫定）を、3期連続して更新しました。採用指標別にみると、前期に比べ消費動向指数および建築物着工床面積が幾分低下しましたが、鉱工業生産指数（暫定値）および有効求人倍率が上昇しました。

(2) このように77B Iは高水準圏で上昇の動きを続けていますが、これは建築物着工床面積が大型物件の下支えにより概ね横ばい圏内の動きを続け、個人消費が台風などの天候要因に下押しされながらも堅調に推移するもとの、好調が続く生産活動が労働需要の増加に波及したことなどによるものです。

2. 採用指標別動向

(1) 鉱工業生産指数

平成29年10～12月期の鉱工業生産指数（暫定値）は、前期比3.5ポイント上昇の142.0となり、4四半期連続して上昇しました。これは、主力の電子部品・デバイス工業ではスマートフォンやゲーム機器など、生産用・業務用機械工業では半導体製造装置などの生産が高水準で推移していることなどによるものです。鉱工業生産指数は、秋口の記録的な不漁などから食料品が低調な動きとなるなど、依然として一部に弱めの動きが残存していますが、全体としては増加しており、記録的な高水準で推移しています。

(2) 消費動向指数

平成29年10～12月期の消費動向指数は、前期比1.8ポイント低下の99.9となり、3四半期ぶりに低下しました。これは、白物家電などの耐久消費財やレジャーなどのサービスに動きがみられた一方、相次ぐ台風上陸や大雪、野菜やガソリンを中心とした物価上昇などが家計の重しとなったことなどによるものです。

消費動向指数は低下したものの、水準は依然として前年度平均を上回って推移するなど、総じて持ち直しの動きとなっています。

(3) 建築物着工床面積

平成29年10～12月期の建築物着工床面積は、前期比2.4ポイント低下の140.7となり、3四半期ぶりに低下しました。建築物着工床面積は、生産や個人消費などの増加基調を背景に店舗や生産設備などの大型物件着の動きがみられましたが、大幅に増加した前四半期の反動などから、水準は若干低下しました。建築物着工床面積は、振れを伴いながら概ね横ばい圏内で推移しています。

(4) 有効求人倍率

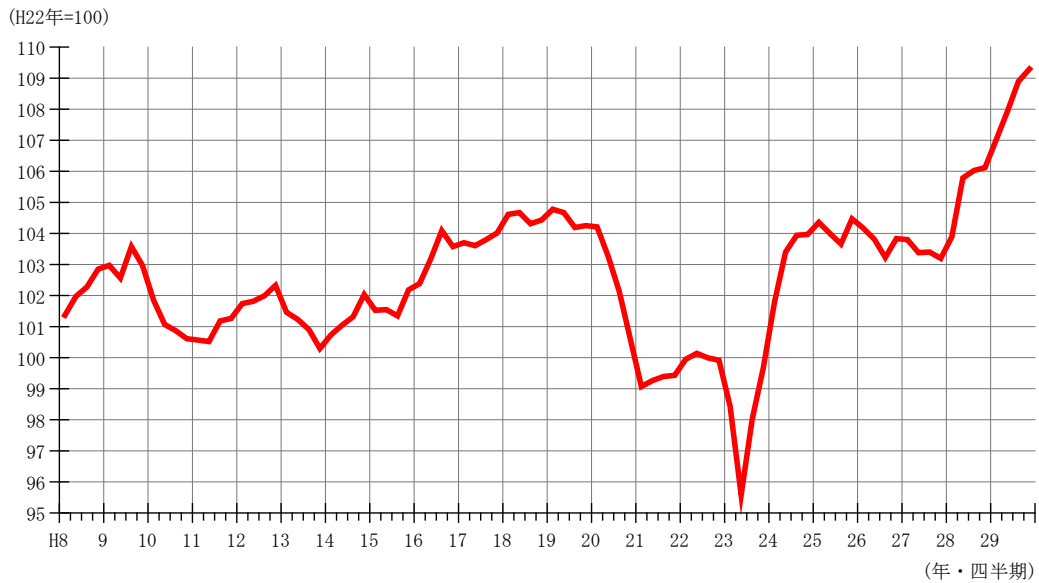
平成29年10～12月期の有効求人倍率は、前期比9.8ポイント上昇の370.0となり、3四半期連続して上昇しました。これは、求職者数が減少基調を辿るもとの、医療福祉や宿泊業・飲食サービス業などで人手不足感が一層強まっているほか、高水準の生産活動を背景に、製造業ではハードウェア製造関係、サービス業では工場への人材派遣などを中心に、労働需要が増加したことなどによるものです。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
七十七銀行 地域開発部 調査課 田口
電話 022-267-1111 内線 2552

(参 考)

図表1 77B I の推移



図表2 77B I 推移表

(平成22年 = 100)

	77B I	(参 考)			
		鉱工業生産指数	消費動向指数	建築物着工床面積	有効求人倍率
26年度	103.7	92.1	99.5	157.5	287.2
27年度	103.5	90.7	93.2	132.8	304.5
28年度	106.2	113.1	98.5	136.0	336.8
26. 1～3	104.2	97.4	101.1	117.1	287.4
4～6	103.8	97.9	98.4	160.0	282.2
7～9	103.2	88.9	100.5	114.7	279.2
10～12	103.8	89.1	101.3	239.2	289.7
27. 1～3	103.8	92.4	97.8	116.0	297.9
4～6	103.4	92.5	95.4	146.4	291.2
7～9	103.4	89.8	93.1	114.7	306.9
10～12	103.2	87.4	90.7	139.9	308.4
28. 1～3	103.9	93.1	93.5	130.4	311.4
4～6	105.8	110.8	99.2	150.7	325.7
7～9	106.0	111.2	99.6	102.9	333.2
10～12	106.1	107.0	99.0	164.6	346.0
29. 1～3	107.0	123.3	96.1	125.9	342.2
4～6	107.9	131.6	98.5	142.5	354.2
7～9	108.9	138.5	101.7	143.1	360.2
10～12	109.3	142.0	99.9	140.7	370.0

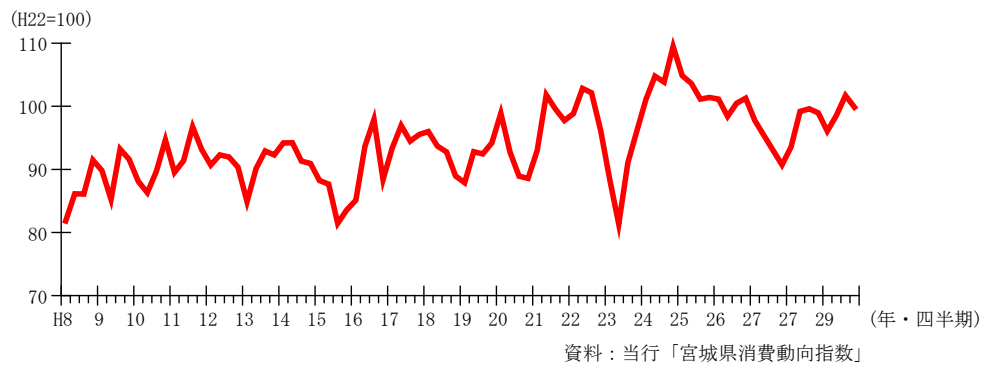
注) 鉱工業生産指数の平成29年10～12月の数値は平成29年12月の数値を前月と同値と仮定して算定した暫定値。

資料：宮城県、国土交通省、宮城労働局

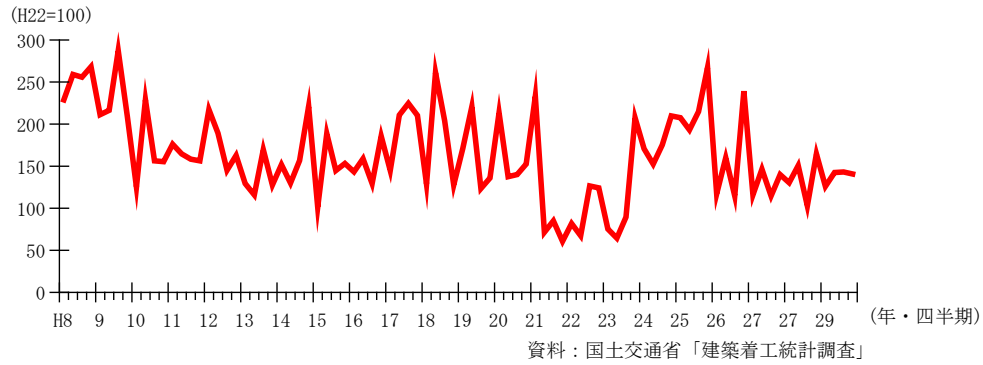
図表3 鉱工業生産指数



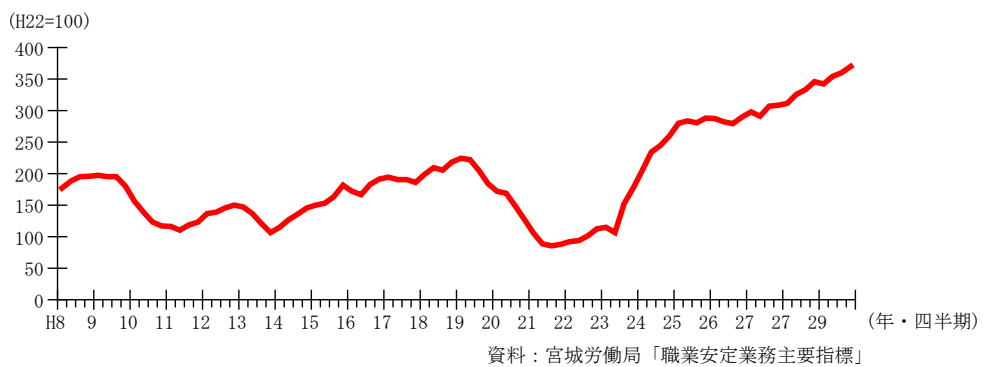
図表4 消費動向指数



図表5 建築物着工床面積（民間非住宅）



図表6 有効求人倍率



図表7 77B I 長期的推移表

(平成22年 = 100)

年	四半期	77B I
平成18年	I	104.6
	II	104.7
	III	104.3
	IV	104.4
19年	I	104.8
	II	104.7
	III	104.2
	IV	104.3
20年	I	104.2
	II	103.3
	III	102.1
	IV	100.6
21年	I	99.1
	II	99.3
	III	99.4
	IV	99.4
22年	I	99.9
	II	100.1
	III	100.0
	IV	99.9
23年	I	98.4
	II	95.6
	III	98.0
	IV	99.7
24年	I	101.8
	II	103.4
	III	103.9
	IV	104.0
25年	I	104.4
	II	104.0
	III	103.7
	IV	104.5
26年	I	104.2
	II	103.8
	III	103.2
	IV	103.8
27年	I	103.8
	II	103.4
	III	103.4
	IV	103.2
28年	I	103.9
	II	105.8
	III	106.0
	IV	106.1
29年	I	107.0
	II	107.9
	III	108.9
	IV	109.3